

■ 米大統領選に相前後してドル買いのチャンスが訪れる可能性

昨日(28日)、シカゴ・オプション取引所(CBOE)の恐怖(VIX)指数が40超の水準まで急上昇し、6月半ば以来の高水準に達した。徐々に市場がざわつきはじめている。

欧米でコロナウイルスへの新規感染者数が記録的なレベルとなり、夜間外出禁止などの行動規制に踏み切る都市が日増しに増えていることに加え、米大統領選の行方が非常に不透明であることなども、市場におけるボラティリティーの上昇に一役買っていることは言うまでもない。

米大統領選については、複数の激戦州においてバイデン民主党候補が健闘しているということもあり、一般投票の得票数で見ればバイデン氏の方に軍配が上がる可能性が高いと見られる。

とはいえ、結果の如何に関わらずトランプ氏が直ちに「勝利宣言」を行い、それを違法とする民主党側からの提訴を連邦最高裁判所が不起訴とする可能性までもすでに指摘されており、まさに民主主義の根幹を揺るがす事態となる可能性も大いにある。

トランプ氏が「大統領になるのは俺だ」と宣言しさえすれば大統領になれるというのなら、最初から選挙など行う必要すらない。極端なことを言うと、次の米大統領に再び就任することさえ決まってしまうれば、もはや米国経済の先行きがどうなろうと、米株価が急落しようとするトランプ氏には何ら関係がないということにもなり得よう。市場がざわつくのも道理である。

いずれにしてもある程度の波乱は避けられないものと思われ、すでに市場は十分に身構えた状態にある。正直、この期に及んで目先の相場を展望することは虚しい…。

それでもあえて言うならば、まずドル/円に関しては104円処をクリアに下抜けるかどうかが最大の焦点ということになる。仮に下抜ければ、市場関係者の多くがコメントしている通り、3月安値の101.17円処が意識されやすくなると見られる。目下のところ、104円処には相当な買い需要が控えているとされ、そう易々と突破できるものではないと思われるが、それだけに突破した場合の下値リスクは相応に高い。

ただ、仮に米大統領選後の状況を受けてドル/円が一時的にも大きく下押す場面があれば、そこは一つのチャンスになるものと個人的には考える。ここで一旦大きく下に振れたなら、結果的に「3月の急激な上昇に対する調整が完結した」との感触も得られやすくなると見られる。

近年は、米国債券や米国株式を中心とした海外資産に日本の資金が投じられ続けており、わが国の「資本収支」のマイナスも拮がり続けている。

コロナ下で巣ごもり生活を迫られたことが一つのきっかけとなって、米国株などの海外株投資が個人投資家の間で広がっていることもわかっており、また最近では世界の株式で運用する投資信託への投資も見見る盛んになってきている。こうしたことが、少なくとも円の上値を押さえることに貢献しているということは、やはり認識下に置いておく必要があるだろう。

また、これから米国が巨額の財政赤字と政府債務を背負って行くからには、やはりドルは強くあることが重要であるという点も見逃せない。先に、米財務省が発表したところによると、2020会計年度(19年10月~20年9月)の米財政赤字は、過去最悪の3兆1320億ドル(約330兆円)に達したという。赤字幅は前年度の3倍強となり、連邦政府債務も27兆ドル弱と過去最大になる。米国の次期政権幹部らが“強いドルは国益”と再び叫び始める日は近い。

一方、ユーロ/ドルに関しては依然、当面の下値リスクに要警戒である。何より、コロナ感染拡大の勢いがハンパない。ついに、フランスは2度目のロックダウンを導入することとなり、違反者には罰金を科すことまで示唆されたという。また、トルコ経済が崩壊に至る可能性も日に日に高まっており、結果として債務危機の火種が欧州全体に飛び火する可能性も高まっている。

前回「1.1800ドル割れから1.1700ドル処を目安に一旦ショートを振ってみるのも一手」と述べたが、仮に今後1.1700ドルを下抜けた場合には、次に1.1600ドル処まで目線が下がってもおかしくはないと見る。
(10月29日 10:10)